

環境問題・社会貢献活動への取り組み状況
に関するアンケートの集計結果

平成 20 年 3 月

日本証券業協会

目 次

1．調査概要

(1) 調査目的	1
(2) 調査対象	1
(3) 調査内容	1
(4) 調査期間	1
(5) 回答状況	1

2．調査結果

第1部 環境問題への取り組み状況

(1) 環境問題への取り組み状況について	3
(2) 環境問題へ取り組むことによる企業としてのメリットについて	4
(3) 環境問題に関する基本方針について	5
(4) 環境問題に取り組んでいる部署について	6
(5) 環境面に配慮した金融商品の提供等について	8
(6) 環境問題への取り組み分野について	9
(7) 地球温暖化対策としての具体的な数値目標の設定について	11
(8) 本社・本店（本社機能を有する施設を含む。）における電力使用量 並びに総床面積について	12
(9) 環境問題に関する社内教育について	14
(10) 環境問題への取り組み状況に関する社外への情報発信について	16
(11) 環境保護活動への参画について	18
(12) 環境問題に対するボランティア活動を支援するための方策について	19
(13) (1) ~ (12) の設問以外で環境問題への取り組みを行っている事項	19

第2部 社会貢献活動への取り組み状況

(1) 社会貢献活動への取り組み状況について	21
(2) 社会貢献活動に取り組んでいる部署について	22
(3) 社会貢献活動への取り組み分野について	24
(4) 社会貢献活動への取り組み状況に関する社外への情報発信について	26
(5) 今後、社会貢献活動として取り組みたい分野について	28
(6) (1) ~ (5) の設問以外で社会貢献活動への取り組みを行っている事項	29

(別紙) 環境問題・社会貢献活動への取り組み状況に関するアンケート

1. 調査概要

(1) 調査目的

企業の社会的責任(以下「CSR」という。)に対しては、国内外の関心が高まっており、証券業界としても、今後、積極的にCSRに取り組んでいく必要があると考えている。

本協会では、証券戦略会議の下に、「社会貢献ワーキング・グループ」を設置し、証券業界の社会貢献活動のあり方についての基本的考え方を取り纏めることとした。

そこで、今後、同ワーキング・グループにおいて検討を進めていくにあたり、現在、証券業界において、どのような取り組みが行われているのか、実態を把握することが必要であるため、会員の環境問題・社会貢献への活動状況及び取り組みの実情等について、アンケートを実施することとした。

(2) 調査対象

会員 316 社 (平成 19 年 12 月 7 日現在)

会員 316 社のうち、2 社は会員権が消滅したため、アンケートの対象から外すこととした。

(3) 調査内容

別紙「環境問題・社会貢献活動への取り組み状況に関するアンケート」参照

(4) 調査期間

平成 19 年 12 月 7 日～平成 20 年 1 月 15 日

(5) 回答状況

会員数：314 社

有効回答会員数：314 社

回答率：100%

<2006 年度電力使用量・総床面積に関する有効回答(平成 20 年 3 月 17 日現在)>

有効回答会員数：281 社

回答率：89.5%

(注)比率については、小数点第 2 位を四捨五入した(以下同じ)

2 . 調 査 結 果

第 1 部 環境問題への取り組み状況

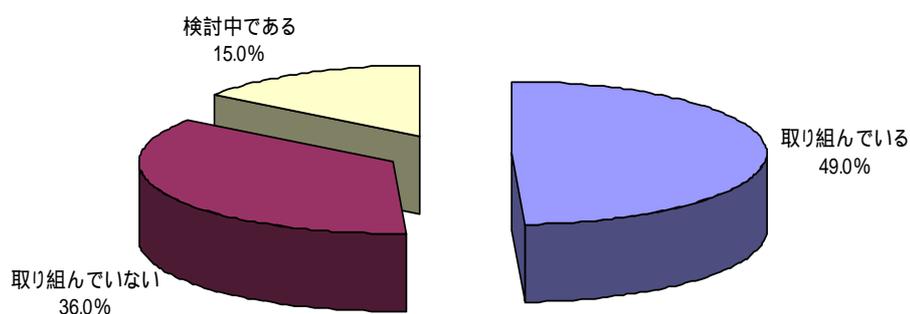
(1) 環境問題への取り組み状況について

(回答は全会員が対象)

「環境問題へ取り組んでいる会員」は、154社と全会員のほぼ半数(49.0%)となっている。また、現在取り組んでいない会員160社のうち、「検討中である会員」が47社(15.0%)あり、環境問題に対して前向きに取り組む姿勢を示している。(表1・図1参照)

<表1>	会員数(社)	比率(%)
取り組んでいる	154	49.0
取り組んでいない	113	36.0
検討中である	47	15.0
全会員数	314	100.0

<図1> 環境問題への取り組み状況



(2) 環境問題へ取り組むことによる企業としてのメリットについて

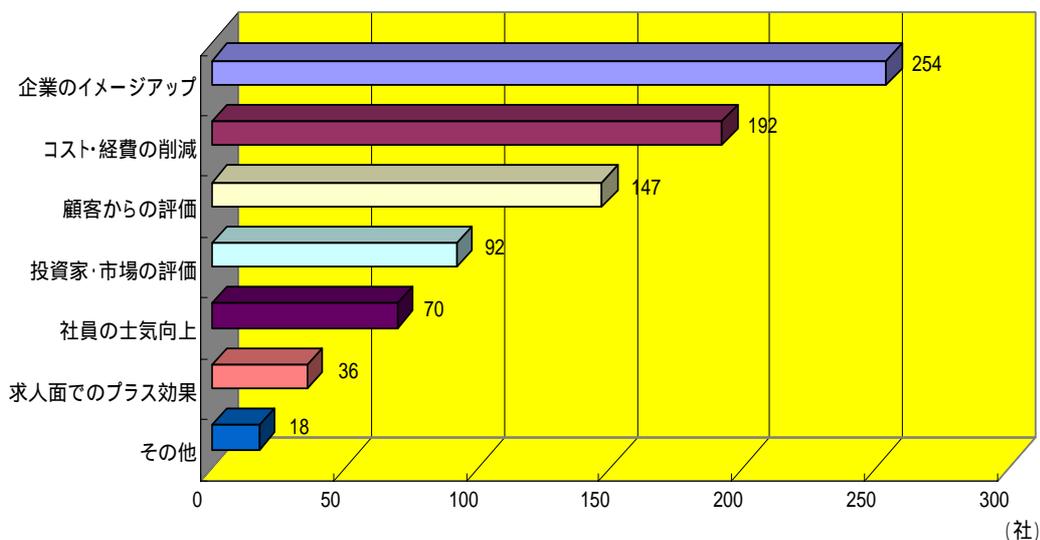
(回答は全会員が対象 / 複数回答可)

環境問題へ取り組むことによる企業としてのメリットは、「企業のイメージアップ」が80.9%で最も多く、次いで、「コスト・経費の削減」が61.1%、「顧客からの評価」が46.8%、「投資家・市場の評価」が29.3%、「社員の士気向上」が22.3%、「求人面でのプラス効果」が11.5%であった。(表2・図2 参照)

「その他」の主な回答は、「社会的責任の達成」、「環境改善への貢献」、「社会への貢献」や「地域社会との共存」などがあつた。

<表2>	会員数(社)	比率(%)
企業のイメージアップ	254	80.9
コスト・経費の削減	192	61.1
顧客からの評価	147	46.8
投資家・市場の評価	92	29.3
社員の士気向上	70	22.3
求人面でのプラス効果	36	11.5
その他	18	5.7
全会員数	314	

<図2> 環境問題へ取り組むことによる企業としてのメリット(複数回答可)



(3) 環境問題に関する基本方針について

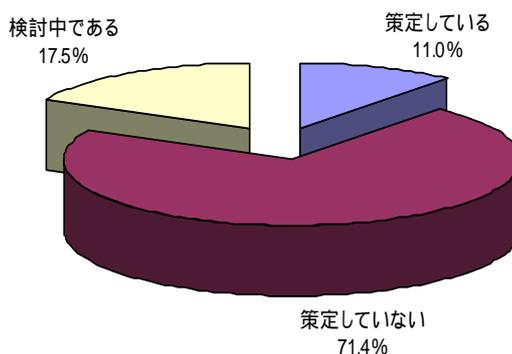
(回答は環境問題に取り組んでいる会員が対象)

「環境問題に関する基本方針を策定している会員」は、11.0%であった。一方、「策定していない会員」は、71.4%であった。(表3・図3 参照/基本方針の名称・設定時期・具体的内容の主な回答は、後掲参考を参照)

<表3>	会員数(社)	比率(%)
策定している	17	11.0 (5.4)
策定していない	110	71.4
検討中である	27	17.5
環境問題に取り組んでいる会員数	154	100.0

表中の括弧書きは、全会員(314社)のうち「策定している会員数」の比率を掲載している。

<図3> 環境問題に関する基本方針の策定状況



(参考)「環境問題に関する基本方針」を策定している会員の実施状況

(1) 基本方針の名称

- ・ Environmental Policy ・ Environmental Sustainability Framework
- ・ 環境理念・環境方針
- ・ 行動規範
- ・ Greenhouse Gas Neutrality

(2) 設定時期

- ・ 「2007年」が最も多かった。

(3) 具体的内容

- ・ 環境保全活動への積極的取り組み・支援
- ・ 環境保全に貢献する金融商品やサービスを提供
- ・ 省エネルギー・省資源等のオフィス活動の推進
- ・ 社会貢献活動への取り組み
- ・ 紙等資源の有効利用

(4) 環境問題に取り組んでいる部署について
(回答は環境問題に取り組んでいる会員が対象)

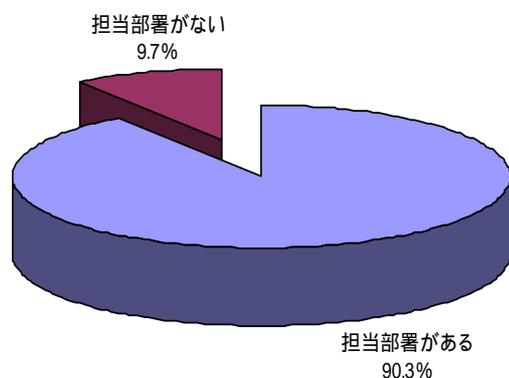
環境問題に取り組んでいる担当部署の設置状況

「環境問題に取り組んでいる担当部署がある会員」は、90.3%であった。一方、「担当部署がない会員」は、9.7%であった。(表4 - 1・図4 - 1 参照)

<表4 - 1>	会員数(社)	比率(%)
担当部署がある	139	90.3 (44.3)
担当部署がない	15	9.7
環境問題に取り組んでいる会員数	154	100.0

表中の括弧書きは、全会員(314社)のうち「担当部署がある会員数」の比率を掲載している。

<図4 - 1> 環境問題に取り組んでいる担当部署の設置状況



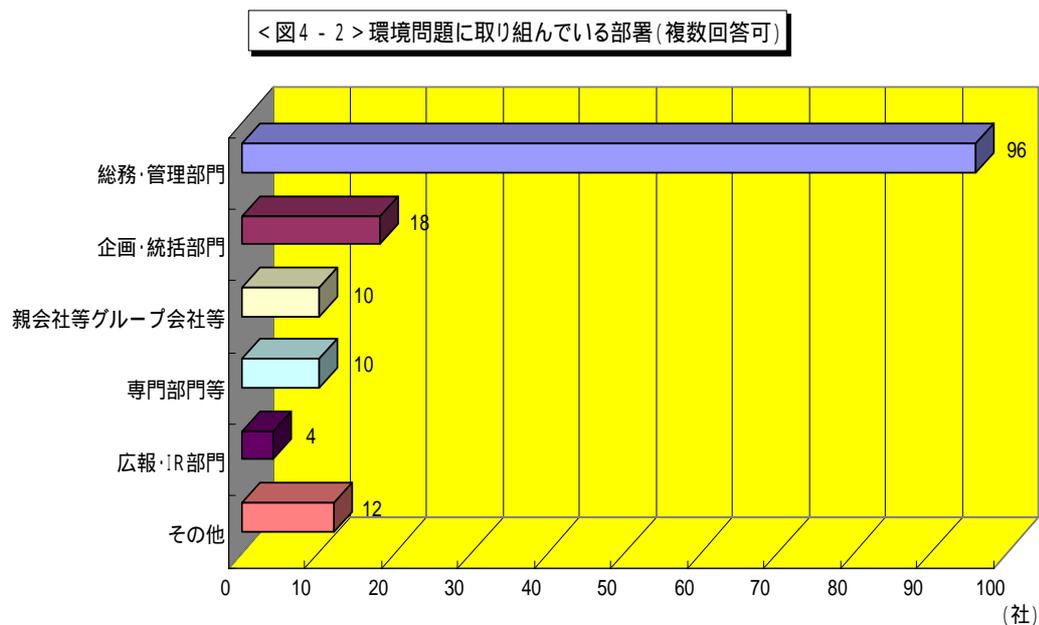
環境問題に取り組んでいる部署（複数回答可）

環境問題に取り組んでいる部署は、「総務・管理部門（総務・人事・経理・管理部等）」が69.1%と最も多く、次いで、「企画・統括部門（企画部等）」が12.9%、「親会社等グループ会社等」が7.2%、「専門部門等（CSR室・社内ボランティアチーム等）」が7.2%、「広報・IR部門」が2.9%であった。（表4 - 2・図4 - 2 参照）

「その他」の主な回答は、「コーポレートサービス部」や「コンプライアンス部」などがあつた。

<表4 - 2>	会員数(社)	比率(%)
総務・管理部門	96	69.1 (30.6)
企画・統括部門	18	12.9 (5.7)
親会社等グループ会社等	10	7.2 (3.2)
専門部門等	10	7.2 (3.2)
広報・IR部門	4	2.9 (1.3)
その他	12	8.6 (3.8)
担当部署のある会員数	139	

表中の括弧書きは、全会員数（314社）を基礎とした比率を掲載している。

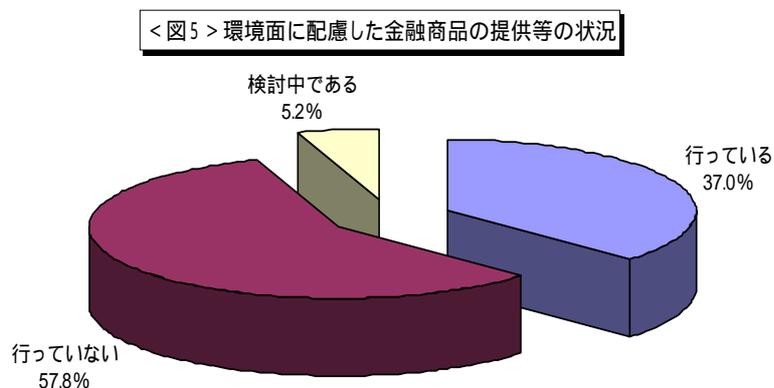


(5) 環境面に配慮した金融商品の提供等について
 (回答は環境問題に取り組んでいる会員が対象)

「環境面に配慮した金融商品の提供等を行っている会員」は、37.0%であった。一方、「行っていない会員」は、57.8%であった。(表5・図5 参照/金融商品の内容等・業務開始時期の主な回答は、後掲参考を参照)

<表5>	会員数(社)	比率(%)
行っている	57	37.0 (18.2)
行っていない	89	57.8
検討中である	8	5.2
環境問題に取り組んでいる会員数	154	100.0

表中の括弧書きは、全会員(314社)のうち「行っている会員数」の比率を掲載している。



(参考) 環境面に配慮した金融商品の提供を行っている会員の実施状況

- (1) 金融商品の内容等
 - ・ 地球温暖化対策・環境保護等関連ファンド
 - ・ CO2 排出権取引等
 - ・ 環境ベンチャー企業の株式への投資・IPO支援
 - ・ 事業会社における環境事業推進のためのM&Aをアドバイザーとしてサポートするファイナンシャルサービス
- (2) 業務開始時期
 - ・ 「2007年」が最も多かった。

(6) 環境問題への取り組み分野について

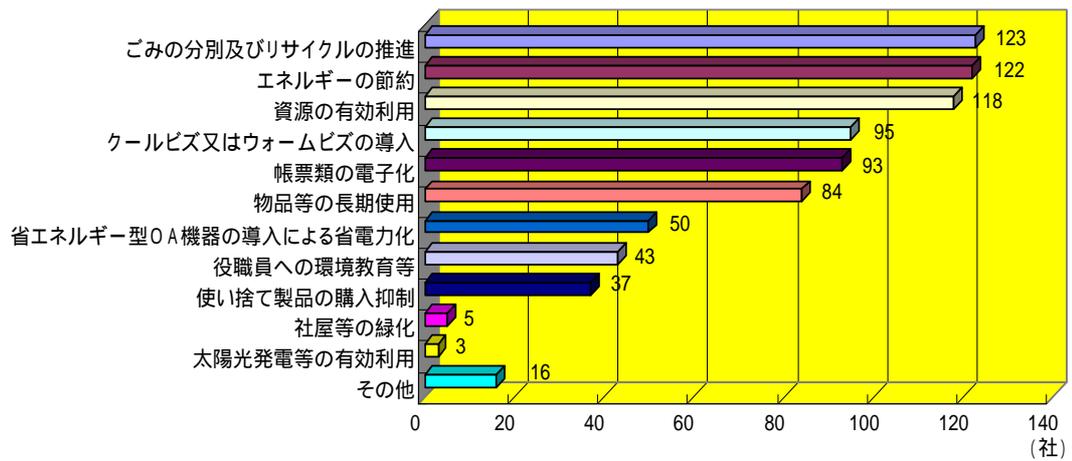
(回答は環境問題に取り組んでいる会員が対象 / 複数回答可)

「ごみの分別及びリサイクルの推進」が 79.9%、「エネルギーの節約」が 79.2%、「資源の有効利用」が 76.6%であり、これらについては、環境問題に取り組んでいる多くの会員が取り組んでいた。次いで、「クールビズ又はウォームビズの導入」が 61.7%、「帳票類の電子化」が 60.4%、「物品等の長期使用」が 54.5%、「省エネルギー型OA機器の導入による省電力化」が 32.5%、「役職員への環境教育等」が 27.9%、「使い捨て製品の購入抑制」が 24.0%であった。(表6・図6参照 / 「その他」の回答は、後掲参考を参照)

<表6>	会員数(社)	比率(%)
ごみの分別及びリサイクルの推進	123	79.9 (39.2)
エネルギーの節約	122	79.2 (38.9)
資源の有効利用	118	76.6 (37.6)
クールビズ又はウォームビズの導入	95	61.7 (30.3)
帳票類の電子化	93	60.4 (29.6)
物品等の長期使用	84	54.5 (26.8)
省エネルギー型OA機器の導入による省電力化	50	32.5 (15.9)
役職員への環境教育等	43	27.9 (13.7)
使い捨て製品の購入抑制	37	24.0 (11.8)
社屋等の緑化	5	3.2 (1.6)
太陽光発電等の有効利用	3	1.9 (1.0)
その他	16	10.4 (5.1)
環境問題に取り組んでいる会員数	154	

表中の括弧書きは、全会員数(314社)を基礎とした比率を掲載している。

< 図6 > 環境問題への取り組み分野(複数回答可)



(参考) 環境問題に取り組んでいる会員の実施した主な事例

- ・ 社用車(ハイブリッド車や排ガス規制適合車・アイドリングの抑制)に対する導入
- ・ グリーン電力の購入
- ・ 環境対応製品の購入
- ・ 温室効果ガス排出削減に寄与すると認められる従業員の投資に対する補助制度
- ・ 省エネルギー推進委員会の設置

(7) 地球温暖化対策としての具体的な数値目標の設定について

(回答は環境問題に取り組んでいる会員が対象)

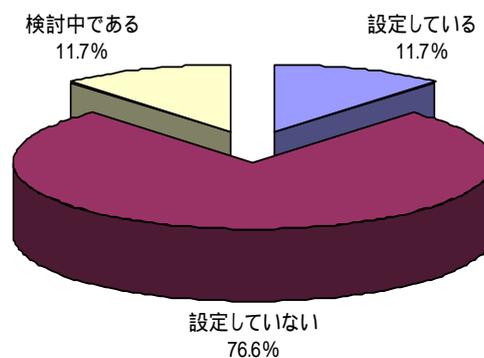
「地球温暖化対策として具体的な数値目標を設定している会員」は、11.7%であった。一方、「設定していない会員」は、76.6%であった。(表7・図7 参照)

この設定を行っている会員の主な回答は、「電力使用量の削減目標の設定」や「CO₂排出量の削減目標の設定」などがあつた。

<表7>	会員数(社)	比率(%)
設定している	18	11.7 (5.7)
設定していない	118	76.6
検討中である	18	11.7
環境問題に取り組んでいる会員数	154	100.0

表中の括弧書きは、全会員(314社)のうち「設定している会員数」の比率を掲載している。

<図7> 地球温暖化対策としての具体的な数値目標の設定状況



(8) 本社・本店（本社機能を有する施設を含む。）における電力使用量並びに総床面積について
 （回答は全会員が対象）

2006 年度の電力使用量・総床面積の回答を得た会員は 89.5%であった。一方、未回答の会員は、10.5%であった。（表 8 - 1 参照）

<表 8 - 1 >	会員数(社)	比率(%)
回答有	281	89.5
未回答	33	10.5
全会員数	314	100.0

未回答の会員 33 社のうち、17 社については、会社設立前等であったため回答できなかった会員であり、その他の 16 社については、電力使用量等のデータの入手が困難であったため回答できなかった会員である。

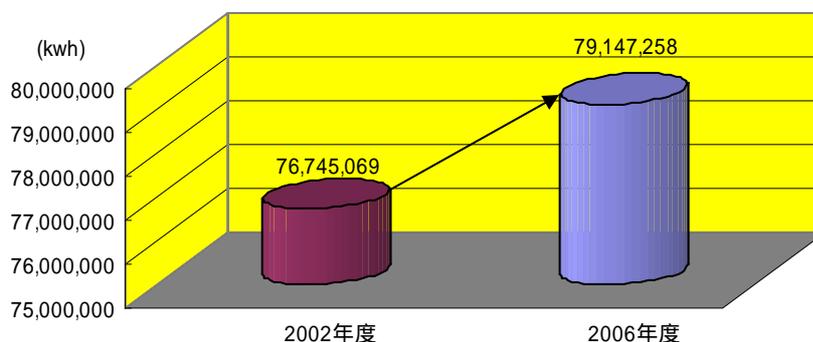
電力使用量等の回答を得た会員のうち、「既に環境問題へ取り組んでいる会員（2002 年度から環境問題へ取り組んでいる会員）」は、5.3%であった。一方、「新たに環境問題へ取り組む会員」は、94.7%であった。（表 8 - 2 参照）

既に環境問題へ取り組んでいる会員における 2006 年度の電力使用量と 2002 年度の電力使用量を比較した場合、総電力使用量は、2,402,189 k w h（3.1%）増加しているものの、両年度における 1 m²当たりの電力使用量を比較した場合、1 m²当たりの電力使用量は、45.1 k w h（10.4%）減少している。（表 8 - 2・図 8 - 1・2・3 参照）

<表 8 - 2 >	新たに環境問題へ取り組む会員		既に環境問題へ取り組んでいる会員		合計	
	数値	比率(%)	数値	比率(%)	数値	比率(%)
会員数(社)	266	94.7	15	5.3	281	100.0
2006 年度電力使用量(K w h)	238,922,107	75.1	79,147,258	24.9	318,069,365	100.0
2006 年度総床面積(m ²)	562,151	73.4	203,981	26.6	766,132	100.0
1 m ² 当たりの電力使用量(K w h)	425.0	-	388.0	-	415.2	-
2002 年度電力使用量(K w h)	-	-	76,745,069	-	76,745,069	-
2002 年度総床面積(m ²)	-	-	177,187	-	177,187	-
1 m ² 当たりの電力使用量(K w h)	-	-	433.1	-	433.1	-

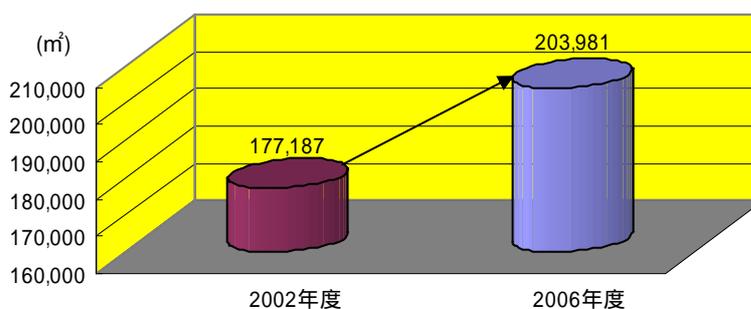
<既に環境問題に取り組んでいる会員の取り組み状況について>

<図8-1> 電力使用量の推移



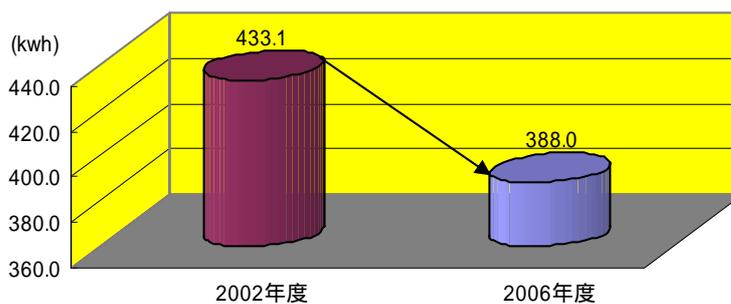
3.1
%
増加

<図8-2> 総床面積の推移



15.1
%
増加

<図8-3> 1㎡当たりの電力使用量の推移



10.4
%
減少

(参考) 2006年度のガス使用量

- ・ ガス使用量：468,719 k m³

(注) 有効回答：282社 / 未回答の会員 32社のうち、17社については、会社設立前等であったため回答できなかった会員であり、その他の15社については、データの入手が困難であったため回答できなかった会員である。

(9) 環境問題に関する社内教育について

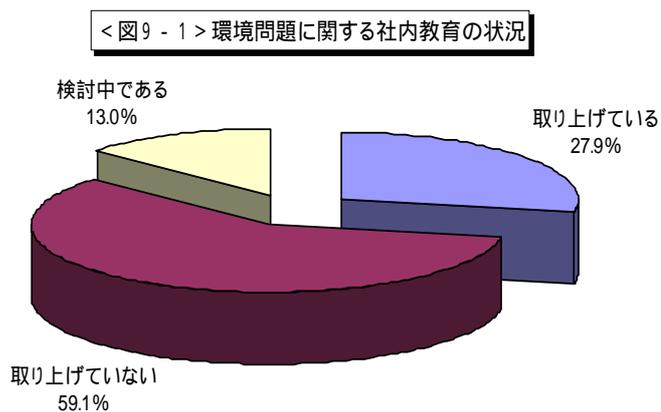
(回答は環境問題に取り組んでいる会員が対象)

環境問題に関する社内教育の状況

「環境問題を社内教育として取り上げている会員」は、27.9%であった。一方、「取り上げていない会員」は、59.1%であった。(表9 - 1・図9 - 1 参照)

<表9 - 1>	会員数(社)	比率(%)
取り上げている	43	27.9 (13.7)
取り上げていない	91	59.1
検討中である	20	13.0
環境問題に取り組んでいる会員数	154	100.0

表中の括弧書きは、全会員(314社)のうち「取り上げている会員数」の比率を掲載している。



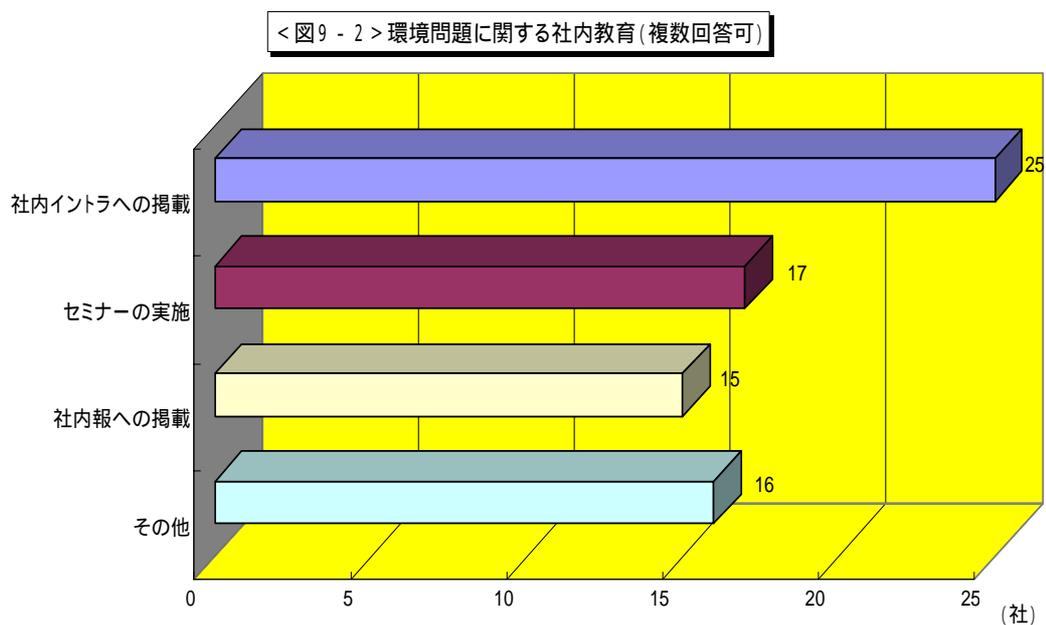
環境問題に関する社内教育（複数回答可）

社内教育として取り上げている内容は、「社内イントラへの掲載」が58.1%、次いで、「セミナーの実施」が39.5%、「社内報への掲載」が34.9%であった。（表9 - 2・図9 - 2 参照）

「その他」の主な回答は、「全社員へのメール配信」などがあつた。

<表9 - 2>	会員数(社)	比率(%)
社内イントラへの掲載	25	58.1 (8.0)
セミナーの実施	17	39.5 (5.4)
社内報への掲載	15	34.9 (4.8)
その他	16	37.2 (5.1)
社内教育を取り上げている会員数	43	

表中の括弧書きは、全会員数（314社）を基礎とした比率を掲載している。



(10) 環境問題への取り組み状況に関する社外への情報発信について

(回答は環境問題に取り組んでいる会員が対象)

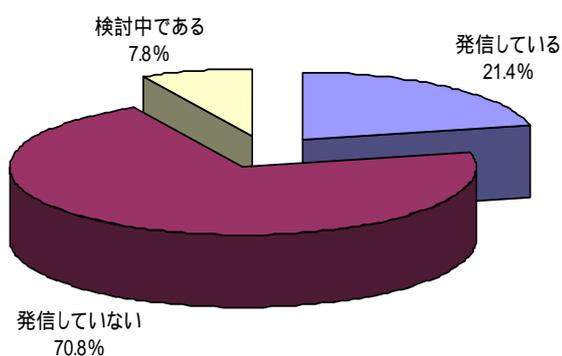
環境問題への取り組み状況に関する社外への情報発信状況

「環境問題に対する取り組み状況を社外へ情報発信している会員」は、21.4%であった。一方、「社外へ情報発信していない会員」は、70.8%であった。(表10-1・図10-1 参照)

<表10-1>	会員数(社)	比率(%)
発信している	33	21.4 (10.5)
発信していない	109	70.8
検討中である	12	7.8
環境問題に取り組んでいる会員数	154	100.0

表中の括弧書きは、全会員(314社)のうち「発信している会員数」の比率を掲載している。

<図10-1> 環境問題への取り組み状況に関する社外への情報発信状況



環境問題への取り組み状況に関する社外への情報発信（複数回答可）

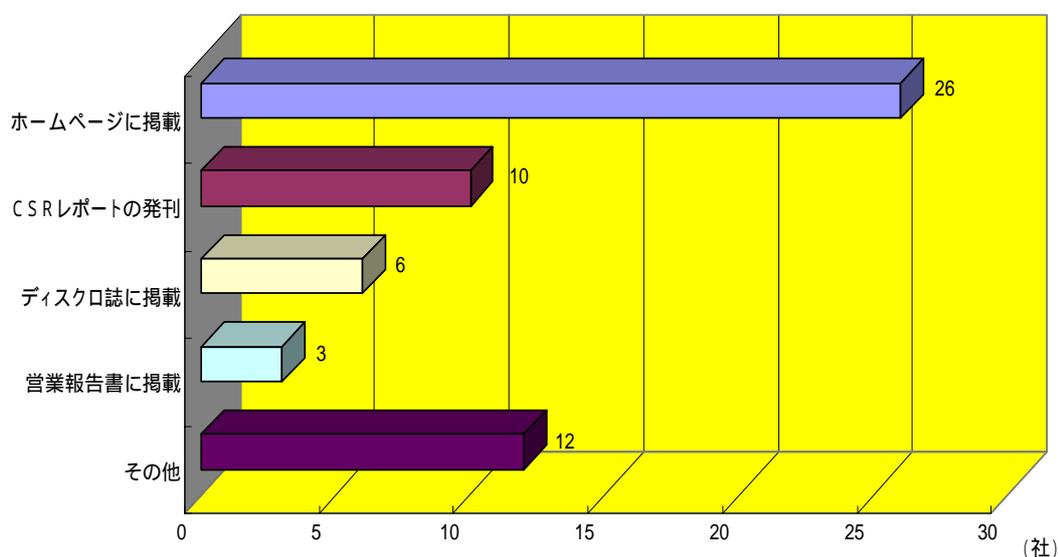
社外へ情報発信している会員の情報発信内容は、「ホームページに掲載」が78.8%と最も多く、次いで、「CSRレポートの発刊」が30.3%、「ディスクロ誌に掲載」が18.2%、「営業報告書に掲載」が9.1%であった。（表10-2・図10-2参照）

「その他」の主な回答は、「事業報告書・アニュアルレポートに掲載」、「環境保護イベントへの参加を通じた情報発信」や「営業店舗の店頭に掲示」などがあつた。

<表10-2>	会員数(社)	比率(%)
ホームページに掲載	26	78.8 (8.3)
CSRレポートの発刊	10	30.3 (3.2)
ディスクロ誌に掲載	6	18.2 (1.9)
営業報告書に掲載	3	9.1 (1.0)
その他	12	36.4 (3.8)
情報発信している会員数	33	

表中の括弧書きは、全会員数（314社）を基礎とした比率を掲載している。

<図10-2> 環境問題への取り組み状況に関する社外への情報発信（複数回答可）



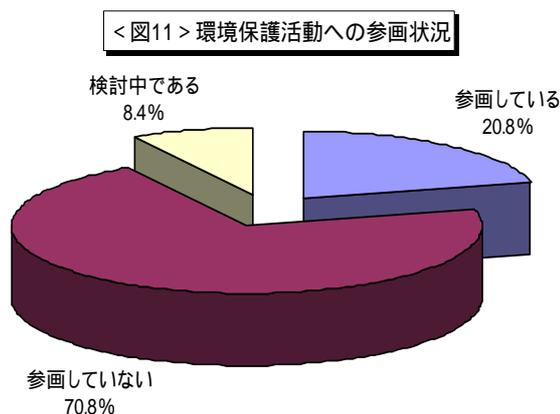
(11) 環境保護活動への参画について

(回答は環境問題に取り組んでいる会員が対象)

「環境保護活動に参画している会員」は、20.8%であった。一方、「参画していない会員」は、70.8%であった。(表 11・図 11 参照/参画している会員の主な回答については、後掲参考を参照)

<表 11>	会員数(社)	比率(%)
参画している	32	20.8 (10.2)
参画していない	109	70.8
検討中である	13	8.4
環境問題に取り組んでいる会員数	154	100.0

表中の括弧書きは、全会員(314社)のうち「参画している会員数」の比率を掲載している。



(参考) 環境保護活動に参画している会員の実施した主な事例

- ・ 清掃・ゴミ拾い
(例) 富士山クリーンアップ、東京ベイ・クリーンアップ大作戦、地域の清掃活動、行政主催のごみ減量推進会議への参加等
- ・ 自然環境保全活動
(例) 「桜の会・平成通り抜け」事業への参画、植林事業への協賛、環境NPOアースウォッチの支援、東京グリーンシップ・アクション等
- ・ 温室効果ガス削減
(例) 環境省が推進している「チーム・マイナス6%」への参画、エコキャップ・キャンペーン等

(12) 環境問題に対するボランティア活動を支援するための方策について

(回答は環境問題に取り組んでいる会員が対象)

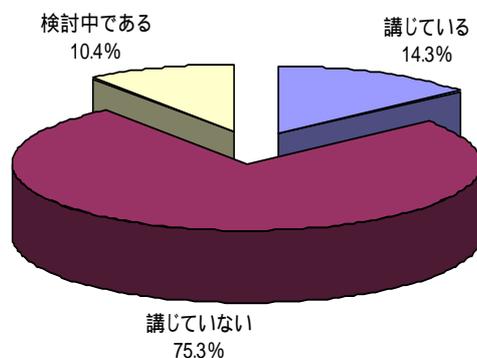
「環境問題に対するボランティア活動を支援するための方策を講じている会員」は、14.3%であった。一方、「方策を講じていない会員」は、75.3%であった。(表12・図12参照)

この方策を講じている会員の主な回答は、「ボランティア活動を行う社員に対する休暇付与及び出勤扱い並びに費用補助」や「社員に対するボランティア活動の紹介及び参加の呼び掛け」などがあつた。

<表12>	会員数(社)	比率(%)
講じている	22	14.3 (7.0)
講じていない	116	75.3
検討中である	16	10.4
環境問題に取り組んでいる会員数	154	100.0

表中の括弧書きは、全会員(314社)のうち「講じている会員数」の比率を掲載している。

<図12> 環境問題に対するボランティア活動を支援するための方策状況



(13)(1) ~ (12) の設問以外で環境問題への取り組みを行っている事項

(回答は環境問題に取り組んでいる会員が対象)

主な回答は、「ISO14001 認証の取得」、「スポンサー事業実施時の環境への配慮」、「顧客向け環境セミナーの開催」や「環境問題を含む社会の持続可能性について主に大学生を対象とする講義」などがあつた。

第2部 社会貢献活動への取り組み状況

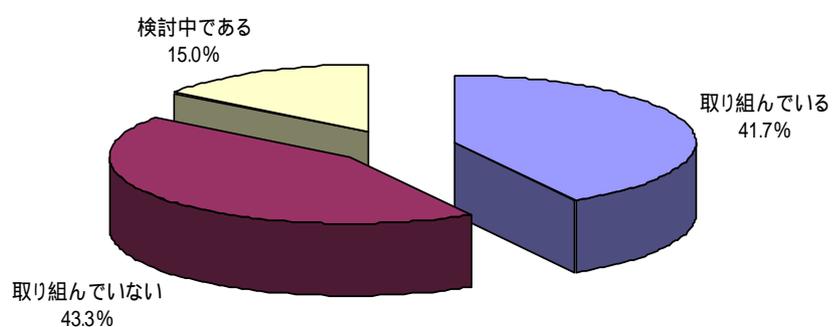
(1) 社会貢献活動への取り組み状況について

(回答は全会員が対象)

「社会貢献活動へ取り組んでいる会員」は、131社と全会員の4割程度の状況(41.7%)となっている。また、現在取り組んでいない会員183社のうち、「検討中である会員」が47社(15.0%)であり、社会貢献活動に対して前向きに取り組む姿勢を示している。(表・図参照)

<表>	会員数(社)	比率(%)
取り組んでいる	131	41.7
取り組んでいない	136	43.3
検討中である	47	15.0
全会員数	314	100.0

<図> 社会貢献活動への取り組み状況



(2) 社会貢献活動に取り組んでいる部署について

(回答は社会貢献活動に取り組んでいる会員が対象)

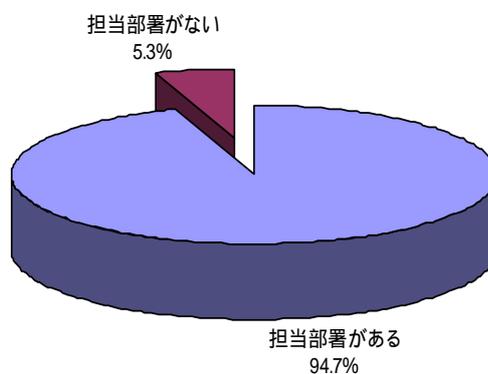
社会貢献活動に取り組んでいる担当部署の設置状況

「社会貢献活動に取り組んでいる担当部署がある会員」は、94.7%であった。一方、「担当部署がない会員」は、5.3%であった。(表 - ・図 - 参照)

<表 - >	会員数(社)	比率(%)
担当部署がある	124	94.7 (39.5)
担当部署がない	7	5.3
社会貢献活動に取り組んでいる会員数	131	100.0

表中の括弧書きは、全会員(314社)のうち「担当部署がある会員数」の比率を掲載している。

<図 - > 社会貢献活動に取り組んでいる担当部署の設置状況



社会貢献活動に取り組んでいる部署（複数回答可）

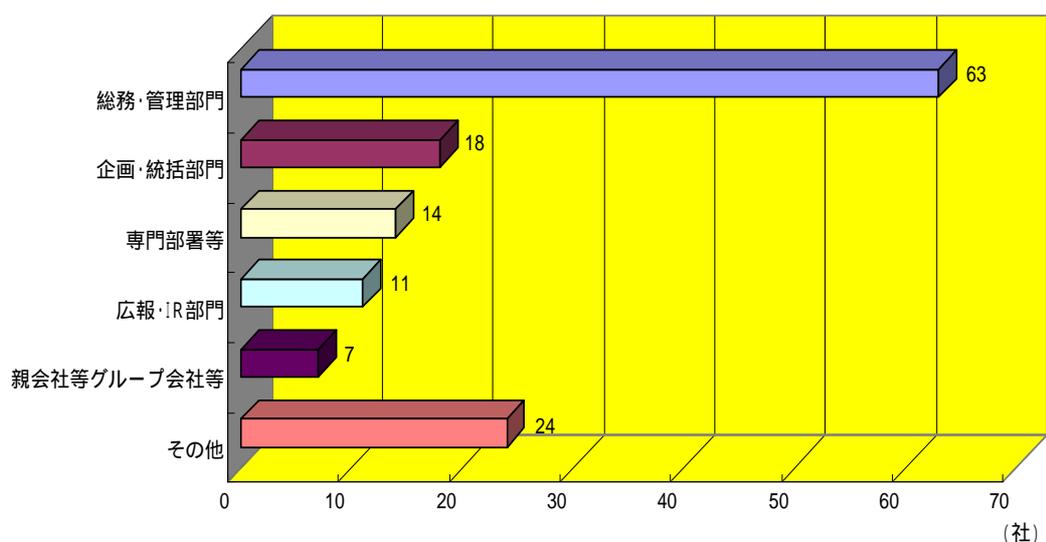
社会貢献活動に取り組んでいる部署は、「総務・管理部門（総務・人事・経理・管理部等）」が50.8%と最も多く、次いで、「企画・統括部門（企画部等）」が14.5%、「専門部署等（CSR室・社内ボランティアチーム等）」が11.3%、「広報・IR部門」が8.9%、「親会社等グループ会社等」が5.6%であった。（表 - ・図 - 参照）

「その他」の主な回答は、「社長室」や「営業部門」などがあつた。

<表 - >	会員数(社)	比率(%)
総務・管理部門	63	50.8 (20.1)
企画・統括部門	18	14.5 (5.7)
専門部署等	14	11.3 (4.5)
広報・IR部門	11	8.9 (3.5)
親会社等グループ会社等	7	5.6 (2.2)
その他	24	19.4 (7.6)
担当部署のある会員数	124	

表中の括弧書きは、全会員数（314社）を基礎とした比率を掲載している。

<図 - > 社会貢献活動に取り組んでいる部署(複数回答可)



(3) 社会貢献活動への取り組み分野について

(回答は社会貢献活動に取り組んでいる会員が対象 / 複数回答可)

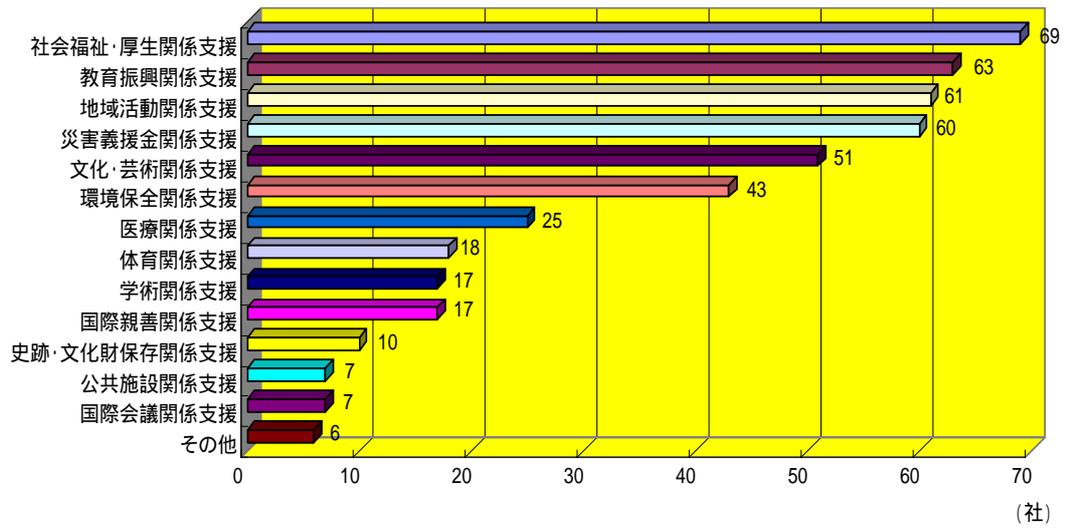
「社会福祉・厚生関係支援」が 52.7%、「教育振興関係支援」が 48.1%、「地域活動関係支援」が 46.6%、「災害義援金関係支援」が 45.8%と多く、次いで、「文化・芸術関係支援」が 38.9%、「環境保全関係支援」が 32.8%、「医療関係支援」が 19.1%、「体育関係支援」が 13.7%、「学術関係支援」が 13.0%、「国際親善関係支援」が 13.0%であった。(表・図参照)

「その他」の主な回答は、「CSRを日本企業に推進するNPOに対し、人的・資金的支援を提供」などがあった。

<表>	会員数(社)	比率(%)
社会福祉・厚生関係支援	69	52.7 (22.0)
教育振興関係支援	63	48.1 (20.1)
地域活動関係支援	61	46.6 (19.4)
災害義援金関係支援	60	45.8 (19.1)
文化・芸術関係支援	51	38.9 (16.2)
環境保全関係支援	43	32.8 (13.7)
医療関係支援	25	19.1 (8.0)
体育関係支援	18	13.7 (5.7)
学術関係支援	17	13.0 (5.4)
国際親善関係支援	17	13.0 (5.4)
史跡・文化財保存関係支援	10	7.6 (3.2)
公共施設関係支援	7	5.3 (2.2)
国際会議関係支援	7	5.3 (2.2)
その他	6	4.6 (1.9)
社会貢献活動に取り組んでいる会員数	131	

表中の括弧書きは、全会員数(314社)を基礎とした比率を掲載している。

< 図 > 社会貢献活動への取り組み分野 (複数回答可)



(4) 社会貢献活動への取り組み状況に関する社外への情報発信について

(回答は社会貢献活動に取り組んでいる会員が対象)

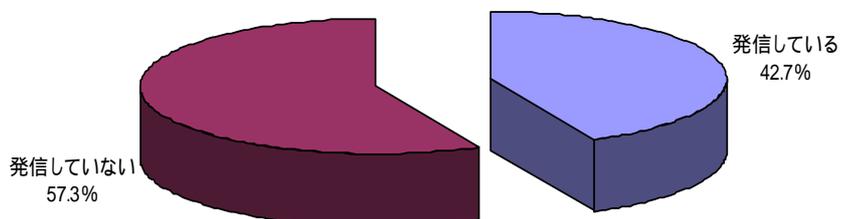
社会貢献活動への取り組み状況に関する社外への情報発信状況

「社会貢献活動への取り組み状況を社外へ情報発信している会員」は、42.7%であった。一方、「社外へ情報発信していない会員」は、57.3%であった。(表 - ・図 - 参照)

<表 - >	会員数(社)	比率(%)
発信している	56	42.7 (17.8)
発信していない	75	57.3
社会貢献活動に取り組んでいる会員数	131	100.0

表中の括弧書きは、全会員(314社)のうち「発信している会員数」の比率を掲載している。

<図 - > 社会貢献活動への取り組み状況に関する社外への情報発信状況



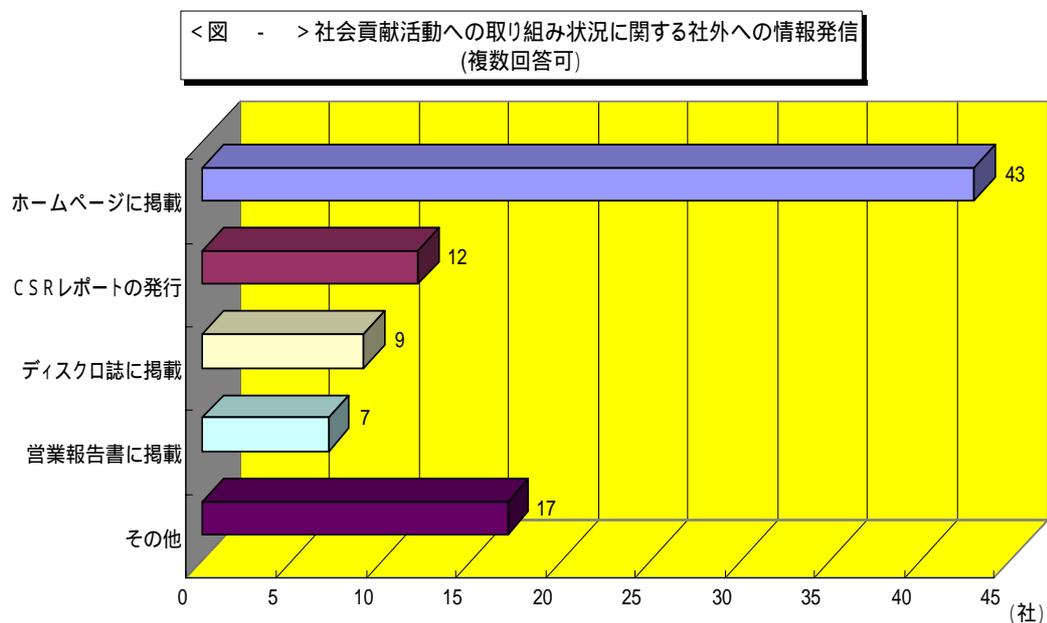
社会貢献活動への取り組み状況に関する社外への情報発信（複数回答可）

社外へ情報発信している会員の情報発信内容は、「ホームページに掲載」が76.8%と最も多く、次いで、「CSRレポートの発行」が21.4%、「ディスクロ誌に掲載」が16.1%、「営業報告書に掲載」が12.5%であった。（表 - ・図 - 参照）

「その他」の主な回答は、「事業報告書・アニュアルレポートに掲載」や「社会貢献イベントへの協賛等」などがあつた。

<表 - >	会員数(社)	比率(%)
ホームページに掲載	43	76.8 (13.7)
CSRレポートの発行	12	21.4 (3.8)
ディスクロ誌に掲載	9	16.1 (2.9)
営業報告書に掲載	7	12.5 (2.2)
その他	17	30.4 (5.4)
情報発信している会員数	56	

表中の括弧書きは、全会員数（314社）を基礎とした比率を掲載している。



(5) 今後、社会貢献活動として取り組みたい分野について

(回答は社会貢献活動に取り組んでいる会員が対象 / 複数回答可)

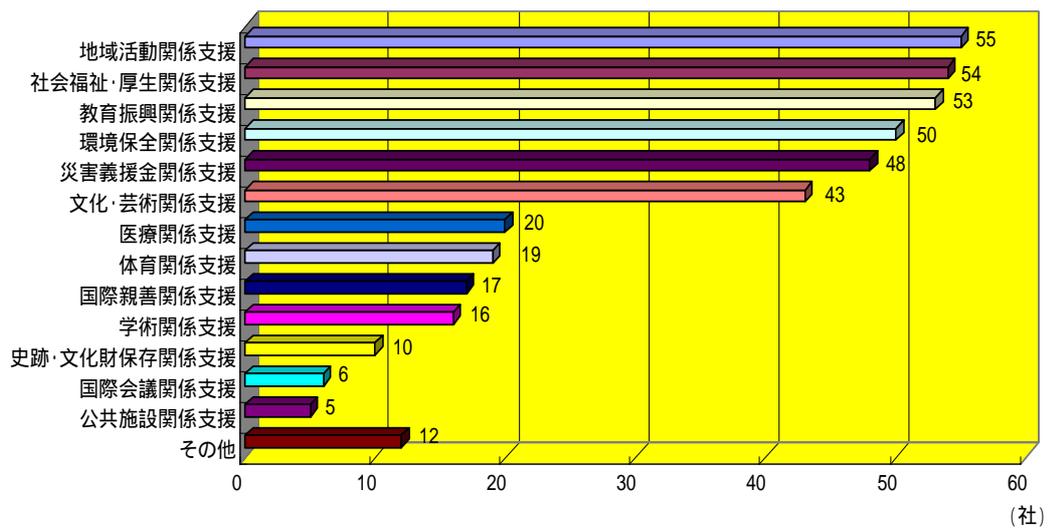
「地域活動関係支援」が 42.0%、「社会福祉・厚生関係支援」が 41.2%、「教育振興関係支援」が 40.5%、「環境保全関係支援」が 38.2%、「災害義援金関係支援」が 36.6%、「文化・芸術関係支援」が 32.8%と多く、次いで、「医療関係支援」が 15.3%、「体育関係支援」が 14.5%、「国際親善関係支援」が 13.0%、「学術関係支援」が 12.2%であった。(表・図参照)

「その他」の回答は、特筆すべき内容がなかった。

< 表 >	会員数(社)	比率(%)
地域活動関係支援	55	42.0 (17.5)
社会福祉・厚生関係支援	54	41.2 (17.2)
教育振興関係支援	53	40.5 (16.9)
環境保全関係支援	50	38.2 (15.9)
災害義援金関係支援	48	36.6 (15.3)
文化・芸術関係支援	43	32.8 (13.7)
医療関係支援	20	15.3 (6.4)
体育関係支援	19	14.5 (6.1)
国際親善関係支援	17	13.0 (5.4)
学術関係支援	16	12.2 (5.1)
史跡・文化財保存関係支援	10	7.6 (3.2)
国際会議関係支援	6	4.6 (1.9)
公共施設関係支援	5	3.8 (1.6)
その他	12	9.2 (3.8)
社会貢献活動に取り組んでいる会員数	131	

表中の括弧書きは、全会員数(314社)を基礎とした比率を掲載している。

< 図 > 今後、社会貢献活動として取り組みたい分野(複数回答可)



(6)(1)～(5)の設問以外で社会貢献活動への取り組みを行っている事項
(回答は社会貢献活動に取り組んでいる会員が対象)

主な回答は、「社員個人によるボランティア活動への参加の奨励」などがあった。

環境問題への取り組み状況に関するアンケート

貴社における環境問題への取り組み状況等につきまして、以下の設問について、御回答ください。なお、御回答については、別添2「環境問題への取り組み状況に関する調査・回答票（Excel形式）」に必要事項を御記入の上、御提出願います。

1. 環境問題への取り組み状況について

Q1：環境問題に取り組んでいますか。

1. 取り組んでいる
2. 取り組んでいない
3. 検討中である

Q2：環境問題へ取り組むことによる企業としてのメリットは何だと思えますか。（複数回答可）

1	企業のイメージアップ	2	コスト・経費の削減	3	顧客からの評価
4	社員の士気向上	5	求人面でのプラス効果	6	投資家・市場の評価
7	その他（具体的な内容を御記入ください）				

Q3：環境問題について、基本方針を策定していますか。策定している場合は、基本方針の名称、設定時期及び具体的内容を御記入ください。

1. 策定している

基本方針の名称		設定時期	
具体的内容			

2. 策定していない
3. 検討中である

Q4：環境問題については、どの部署が担当していますか。

部署名	
-----	--

Q5：現在、環境面に配慮した金融商品（エコファンドなど）の提供等を行っていますか。行っている場合は、金融商品の内容等及び業務開始時期を御記入ください。

1. 行っている

金融商品の内容等	
業務開始時期	

2. 行っていない
3. 検討中である

Q 6 : 環境問題への取り組みとして、これまで実施した対策（継続中を含む）はありますか。これまで実施した対策がある場合、該当するものを選択してください。

1 . 実施した（複数回答可）

1	エネルギーの節約（照明のスイッチ、空調管理等）	2	資源の有効利用（再生紙使用、両面コピー等による紙使用量の削減等）
3	省エネルギー型OA機器の導入による省電力化	4	帳票類の電子化
5	物品等の長期使用	6	使い捨て製品の購入抑制
7	ごみの分別及びリサイクルの推進	8	役職員への環境教育等
9	太陽光発電等の有効利用	10	社屋等の緑化
11	クールビズ又はウォームビズの導入	12	その他（具体的に御記入ください）

- 2 . 実施していない
3 . 検討中である

2 . 地球温暖化対策について

Q 7 : 地球温暖化対策として、具体的な数値目標を設定していますか。設置している場合は、具体的な内容を御記入ください。

1 . 設定している

（記載例）

について、××年に対前年比 %削減する

- 2 . 設定していない
3 . 検討中である

Q 8 : 2004 年度から 2006 年度までの本社・本店（本社機能を有する施設を含む。）における電力及びガスの使用量並びに総床面積について、御記入ください。また、既にCO₂の排出量の削減に取り組んでいる会員証券会社においては、2002 年度についても御記入ください。

（注）証券業界は、業務の性格から特に電力を中心に消費する業界であることから、それらの使用量をエネルギー換算し、CO₂の排出量を算出することになっております。

電力・ガス使用量、総床面積

	2006 年度	2005 年度	2004 年度	2002 年度
電力使用量（Kwh）				
ガス使用量（km ³ ）				
総床面積（m ² ）				

（記載上の留意点）

他社に本社ビルの一部を賃貸している場合及びテナントとして入居している場合は、ビル全体の使用量を占有面積で按分する等の方法で推計してください。合併会社は、被合併会社の数値を合算するなどの対応をお願いします。

3. 社内教育及び啓発活動について

Q9：環境問題を社内教育（継続中を含む）として取り上げていますか。取り上げている場合、該当するものを選択してください。

1. 取り上げている（複数回答可）

1	セミナーの実施	2	社内報への掲載
3	社内イントラへの掲載	4	その他（具体的な内容を御記入ください）

2. 取り上げていない

3. 検討中である

Q10：環境問題に対する取り組み状況について、社外へ情報発信（継続中を含む）していますか。社外へ情報発信している場合、該当するものを選択してください。

1. 発信している（複数回答可）

1	ホームページに掲載	2	ディスクロ誌に掲載
3	CSRレポートの発刊	4	営業報告書に掲載
5	その他（具体的な内容を御記入ください）		

2. 発信していない

3. 検討中である

4. 環境保護活動について

Q11：環境保護活動（外郭団体及び地域が実施する環境問題に関する活動等）に参画していますか。

1. 参画している（具体的な内容を御記入ください）

[]

2. 参画していない

3. 検討中である

Q12：環境問題に対するボランティア活動を支援するための方策を講じていますか。

1. 講じている（具体的な内容を御記入ください）

[]

2. 講じていない

3. 検討中である

Q13：上記設問以外で、環境問題への取り組みを行っている事項があれば、具体的に御記入ください。

[]

以上

御協力ありがとうございました。

社会貢献活動への取り組み状況に関するアンケート

貴社における社会貢献活動への取り組み状況等につきまして、以下の設問について、御回答ください。なお、御回答については、別添3「社会貢献活動への取り組み状況に関する調査・回答票(Excel形式)」に必要事項を御記入の上、御提出願います。

Q1：社会貢献活動に取り組んでいますか。

- 1．取り組んでいる
- 2．取り組んでいない
- 3．検討中である

Q2：社会貢献活動については、どの部署が担当していますか。

部署名	
-----	--

Q3：どのような分野の社会貢献活動に取り組んでいますか。(複数回答可)

1	教育振興関係支援	2	文化・芸術関係支援	3	学術関係支援
4	国際会議関係支援	5	国際親善関係支援	6	医療関係支援
7	体育関係支援	8	社会福祉・厚生関係支援	9	災害義援金関係支援
10	環境保全関係支援	11	史跡・文化財保存関係支援	12	公共施設関係支援
13	地域活動関係支援	14	その他(具体的な内容を御記入ください)		

Q4：社会貢献活動への取り組みについて、社外に対して情報発信していますか。(複数回答可)

1	ホームページに掲載	2	ディスクロ誌に掲載
3	CSRレポートの発行	4	営業報告書に掲載
5	していない	6	その他(具体的な内容を御記入ください)

Q5：今後どの分野の社会貢献活動に取り組みたいと考えていますか。(複数回答可)

1	教育振興関係支援	2	文化・芸術関係支援	3	学術関係支援
4	国際会議関係支援	5	国際親善関係支援	6	医療関係支援
7	体育関係支援	8	災害義援金関係支援	9	社会福祉・厚生関係支援
10	環境保全関係支援	11	史跡・文化財保存関係支援	12	公共施設関係支援
13	地域活動関係支援	14	その他(具体的な内容を御記入ください)		

Q6：上記設問以外で、社会貢献活動への取り組みを行っている事項があれば、具体的に御記入ください。

--

以上

御協力ありがとうございました。